２０２６．１０　Ｎｏ．４０３

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	日本経済は、中東情勢の先行き不透明感を背景とした原油高が、個人消費や企業収益の下押し圧力となるものの、世界的なＡＩ関連需要の高まりが輸出や設備投資を下支えするほか、堅調な賃金動向も個人消費の支えとなると思われ、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、中東情勢の先行き不透明感を背景とした原油高や、米国株の調整が消費の重しとなるものの、ＡＩ関連需要の堅調な推移や個人消費の底堅さが米国経済の支えとなると思われるため、持ち直しの動きを予想する。
短期金利	無担保コール翌日物金利は、日銀は１０月会合で政策金利を据え置きすると予想されることから１．２２７%程度で推移すると予想する。ターム物金利は、引き続き日銀による追加利上げが意識されていることから、小幅に上昇する展開を予想する。
債券市場（長期金利）	国内長期金利は、インフレ懸念が残るなか、予算策定の財政拡張懸念から高止まりが想定される。一方で、高官発言から日銀の利上げペース加速が意識されやすく長短金利差の縮小によって時間をかけつつも徐々に低下する展開を予想する。
株式市場	国内株式市場は、日米中央銀行の金融引き締め姿勢が相場の重しとなる一方で、好決算や株主還元強化、ＡＩ関連株の見直し、米中間選挙通過後の不透明感の後退から、１１月以降は次第に上昇に転じる展開を予想する。
為替市場	ドル／円相場は、中東情勢の緊迫化を受けて有事のドル買いが想定されるものの、日銀の年内利上げ観測が円の支えとなるほか、米中間選挙では野党である民主党が下院議席の過半数を獲得するとの見方も多く、上値の重い展開を予想する。

主な想定レンジ

実 績 値	７月	８月	９月	向こう１ヵ月間の予想
ＴＩＢＯＲ３ヵ月	１．４５８４５%	１．５５９９１%	１．６８１２７%	１．４００～１．８００% （１．４５０～１．７５０%）
新発１０年国債	２．７９０%	２．９４０%	３．０５０%	２．７００～３．４００% （２．７００～３．４００%）
日経平均	６４，３６２	６６，３１１	６６，７５３	５６，０００～７５，０００円 （５８，０００～７５，０００円）
ドル／円相場	１５７．４０	１５９．７４	１５７．４１	１５０．００～１６５．００円 （１５２．００～１６４．００円）

（実績値：各月末の市場実勢、向こう１ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ）

足利銀行

１．日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、８月鉱工業生産（確報）は前月比▲２．４%の１０１．９と２ヵ月連続で低下した。業種別では、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置など一部の生産用機械には堅調さが、みられたが、自動車工業や汎用・業務用機械工業を中心に全１６業種のうち、１４業種が低下するなど幅広い業種で生産の悪化がみられた。

需要面では、８月小売業販売額(速報、季節調整済前月比)は織物・衣服・身の回り品、機械機器等が低調となり、▲１．２%となった。

景況感については、日銀が公表した９月の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）における大企業の業況判断ＤＩは、製造業は前回比＋２ポイントの＋２４と旺盛なＡＩ関連需要を背景に改善がみられたものの、非製造業については原材料高が重しとなり▲２ポイントの＋３５とやや悪化した。まちまちな結果となったものの、企業景況感は全体として良好な状態を維持しており、基調判断は「持ち直しの動きがみられる」に据え置かれている。

(2) 中期的見通し

生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）で９月は＋３．２%、１０月は＋３．１%と改善が見込まれている。ＡＩ関連需要の拡大を背景に半導体や電子部品、機械関連の生産拡大が予想されるものの、原油高や円安による輸入コストの上昇が企業収益を圧迫し、生産活動の重しとなる可能性には注意を要する。

需要面では、堅調な賃金動向を受けて実質賃金が前年比＋１．５%と８ヵ月連続でプラス圏で推移しているほか、今後も人手不足を背景に企業の積極的な賃上げ姿勢が続くとみられ、個人消費の下支えとなると思われる。一方で、中東情勢の悪化を背景とした原油高により物価上昇圧力が強まれば、実質賃金の下振れを通じて消費が下押しされるリスクもあり、先行きには注意を要する。

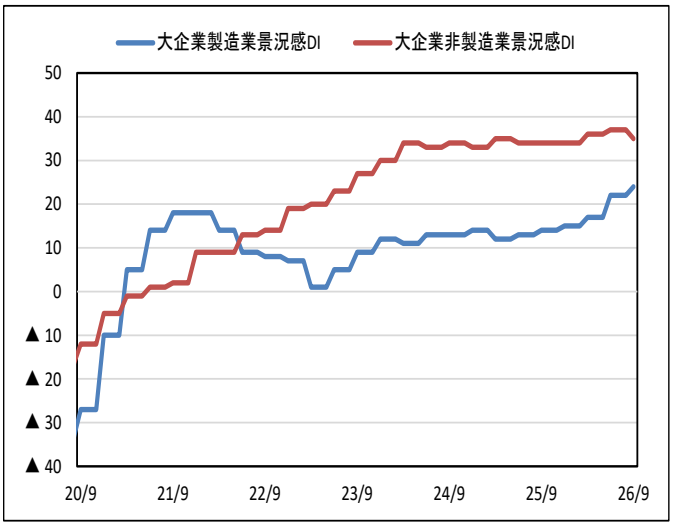
総じてみると、日本経済は、引き続き中東情勢の先行き不透明感を背景とした原油高が、個人消費や企業収益の下押し圧力となるものの、世界的なＡＩ関連需要の高まりが輸出や設備投資を下支えするほか、堅調な賃金動向も個人消費の支えとなると思われ、持ち直しの動きを予想する。

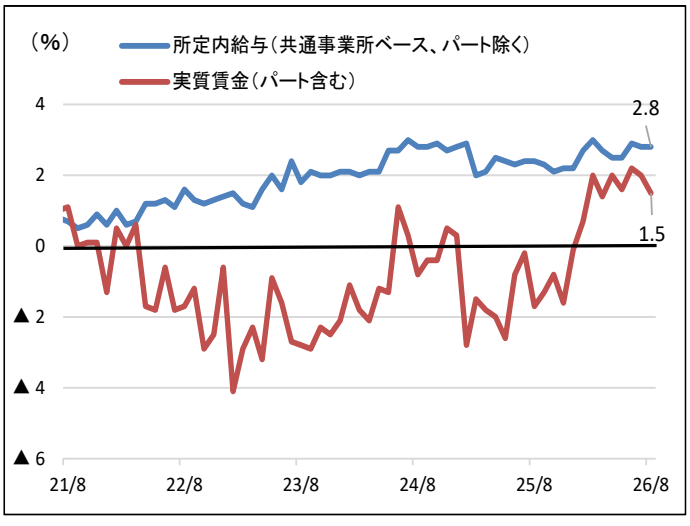
(3) 国内金融政策

日銀は、９月１７日、１８日に開催した金融政策決定会合において、政策金利を０．２５%引き上げ、１．２５%程度とすることを決定した。（賛成７、反対２）。

植田日銀総裁は、これまでは基調的な物価上昇率を２%まで引き上げることが政策の狙いであったが、現在は２%に近づきつつあるなかで、今後は基調的な物価上昇率を２%程度の水準で安定させていくことが重要とし、政策を巡る局面が変化したとの認識を示した。

次回の金融政策決定会合は２０２６年１０月２９日、３０日に開催予定。





２．米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す９月のＩＳＭ景況指数は、製造業は、前月比▲０．１ポイントの５４．５、非製造業についても、新規受注や事業活動の減速を背景に同▲０．５ポイントの５４．９と低下したものの、引き続き節目の５０を大きく上回る水準での推移を維持している。

雇用については、９月の非農業部門雇用者数は、前月比＋２９千人と市場予想を大きく下回り、過去２ヵ月分についても合計６０千人分下方修正された。また、失業率については、４．２%と労働供給の増加に伴う労働参加率の上昇を背景に前月から上昇したほか、平均時給は前年比＋３．０%と伸びが鈍化している。

消費については、９月小売売上高は前月比＋０．８%となったものの、増加分の大半はガソリン価格の上昇によるものであり、それ以外の支出は総じて緩やかな伸びにとどまったことから、消費の底堅さを示すような内容とは言い難い結果となった。

(2) 中期的見通し

生産面については、ＩＳＭ製造業景況指数における新規受注が５５．３と９ヵ月連続で好不況の節目となる５０を上回る水準で推移しており、今後もＡＩや防衛関連需要の拡大が生産の支えとなると思われる。一方で、中東情勢の先行き不透明感を背景とした生産の減速には注意を要する。

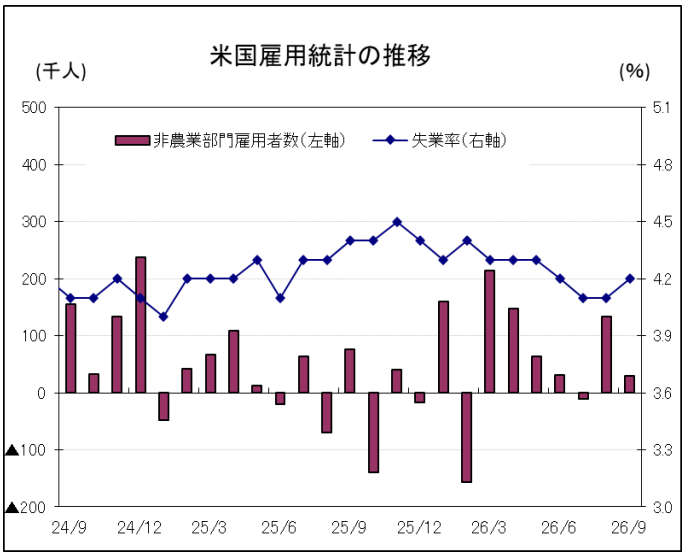
需要面については、米8月実質個人支出が前月比＋０．６%と堅調に増加しており、個人消費の底堅さが示されているものの、物価指標でインフレ水準の高止まりが示されるなかで、家計への負担の増加が消費の重しとなるほか、ハイテク株を中心とした米国株の調整に伴い資産効果の剥落が懸念されることから、先行きの消費の減速には注意を要する。

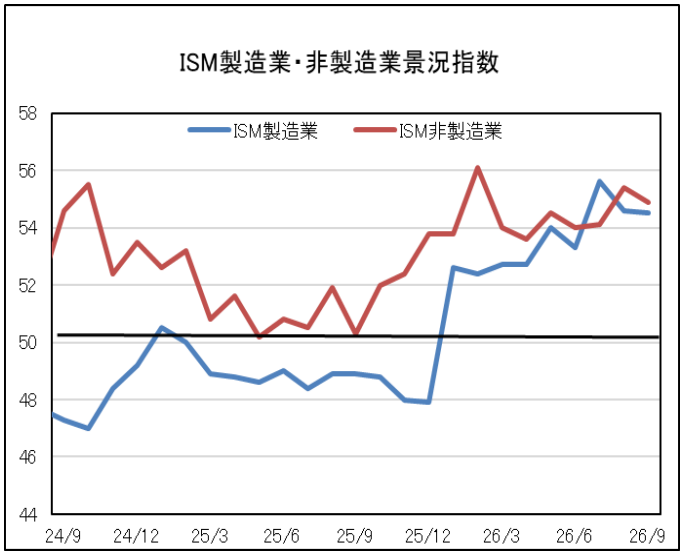
総じてみると、米国経済は、中東情勢の先行き不透明感を背景とした原油高や、米国株の調整が消費の重しとなるものの、ＡＩ関連需要の堅調な推移や個人消費の底堅さが米国経済の支えとなると思われるため、持ち直しの動きを予想する。

(3) 米国金融政策

ＦＲＢは９月１５日、１６日に開催したＦＯＭＣで政策金利を３．７５%～４．００%に引き上げることを決定した（全会一致）。声明文では、インフレがより広範な物価上昇に繋がっている可能性が示唆されたほか、ドットチャートでは投票した１８名のうち１６名が年内の追加利上げを支持しておりＦＲＢが金融引き締め姿勢を維持することが示唆された。ウォーシュ議長は、足許の金融環境を「引き締め的」と表現することは難しいとの認識を示し、今後も早期でインフレ２%目標を達成するために政策対応をしていく姿勢を示した。

次回のＦＯＭＣは２０２６年１０月２７日、２８日に開催予定。





３．短期金融市場

(1) 直近の動向

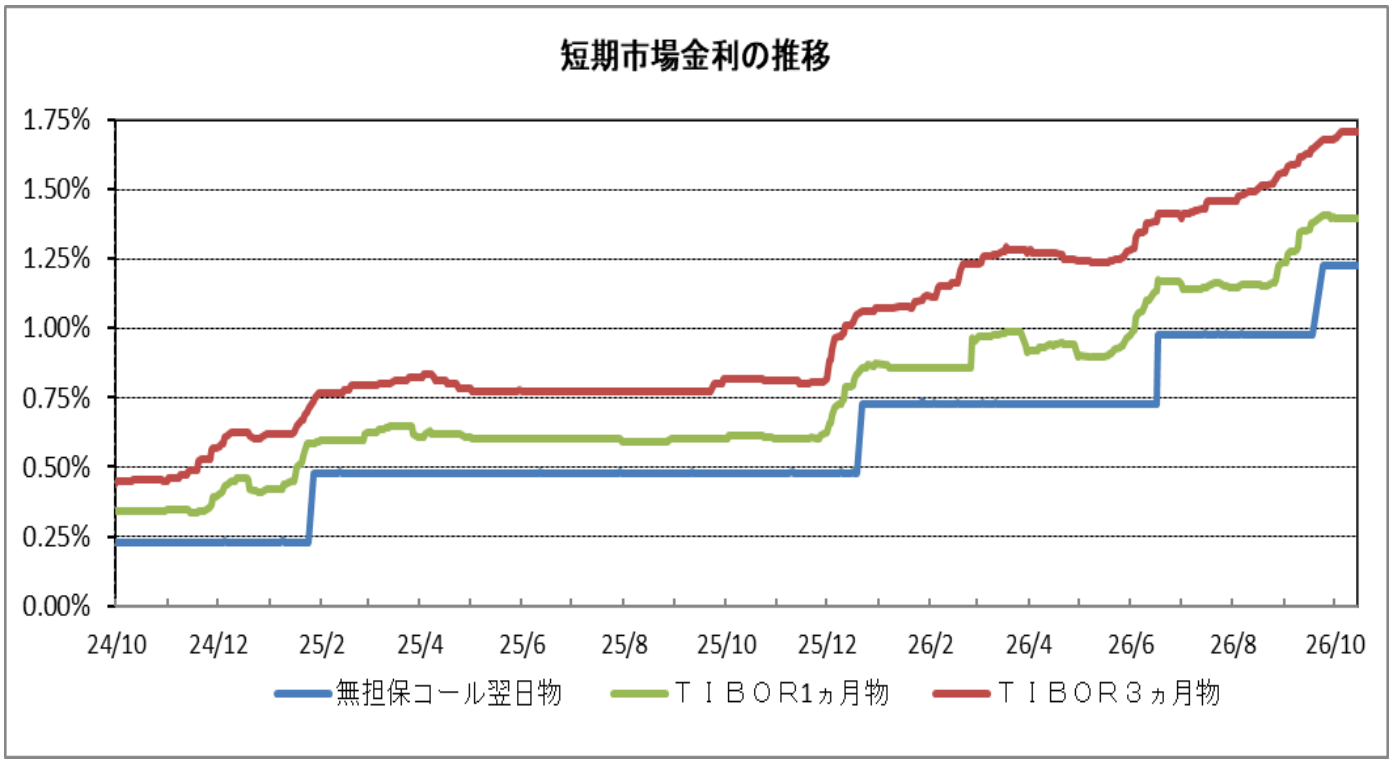
１０月の無担保コール翌日物金利は、１．２２７%付近で推移した。
余剰資金の運用を目的とする投信会社等が資金の出し手となり、日銀当座預金との裁定取引を目的とする銀行等が資金の取り手の中心となった。
無担保コールターム３ヵ月物金利は、日銀の追加利上げ観測を受けて上昇基調で推移しており、足許は１．５０%台で推移している。
ＴＩＢＯＲ３ヵ月物金利は、日銀の追加利上げ観測を受け、１．７０%程度で推移している。
中東情勢の不透明感を受けた原油高や旺盛なＡＩ関連需要が国内物価上昇圧力として意識されるなか、日銀は物価が２%目標から上振れることを警戒する姿勢を示しており、市場が予想する日銀１２月会合までの利上げ確率はおよそ８割程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日銀は、９月の金融政策決定会合で政策金利を０．２５%引き上げ、１．２５%とすることを決定した。声明文では利上げ後も足許の金融環境は緩和的であるとし、経済・物価・金融情勢に応じて金融緩和の度合いの調整を行っていくとした。植田総裁は会見で、これまでは基調的な物価上昇率が２%を下回っていたため、その水準を引き上げる局面であったが、今後は物価目標を超えて上振れしないよう２%前後で安定させることが重要だと述べ、政策を巡る局面が変化したとの認識を示した。
無担保コール翌日物金利は、日銀は政策金利引き上げによる経済・物価・金融情勢への影響を確認するため連続利上げに否定的とみられ、１０月会合では政策金利を据え置くと見込まれることから、１．２２７%近辺での推移が続くと予想する。
無担保コールターム３ヵ月物金利は、日銀の年内追加利上げの思惑を反映した動きになると想定され、小幅に上昇する展開を予想する。
ＴＩＢＯＲ３ヵ月物金利についても、小幅に上昇する展開を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	１．２００% ～ １．２５０%
ＴＩＢＯＲ ３ヵ月物金利	１．４００% ～ １．８００%



４．債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、９月下旬は大型連休のなか、堅調な経済指標を受けて海外金利が上昇したことや、複数の政府高官によるリフレ政策は不要との発言から、日銀の利上げペース加速が意識され、３．１１５%まで上昇した。一方で、２年債入札が無難に通過したことや米国の早期利上げ観測が後退したことを受け、９月末は３．０５０%で引けた。

１０月上旬は、１日に日銀から公表された主な意見により利上げペースの加速が意識されたほか、政府が第2次補正予算の編成を検討していると報じられたことで、再び３．１１５%まで上昇した。その後は、トランプ米大統領が中間選挙前にイラン攻撃を行わないと述べたことを受けて、インフレ懸念が後退し、３．０１０%まで低下した。

１０月中旬は、５年債の入札を無難に通過したことが、投資家による中長期債の買戻しにつながり、金利は低下した。また、１５日にはＡＩ関連企業の信用リスクが拡大し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで、相対的に安全資産とされる債券の買いにつながり、２．８８５%まで低下した。

(2) 中期的見通し

国内長期金利は、中東情勢の先行き不透明感を背景としたインフレ懸念が残るほか、臨時国会における、第２次補正予算や消費税減税をはじめとする来年度予算の議論に伴う財政拡張懸念から、積極的に債券を買う動きにはなりにくく、高止まりが想定される。

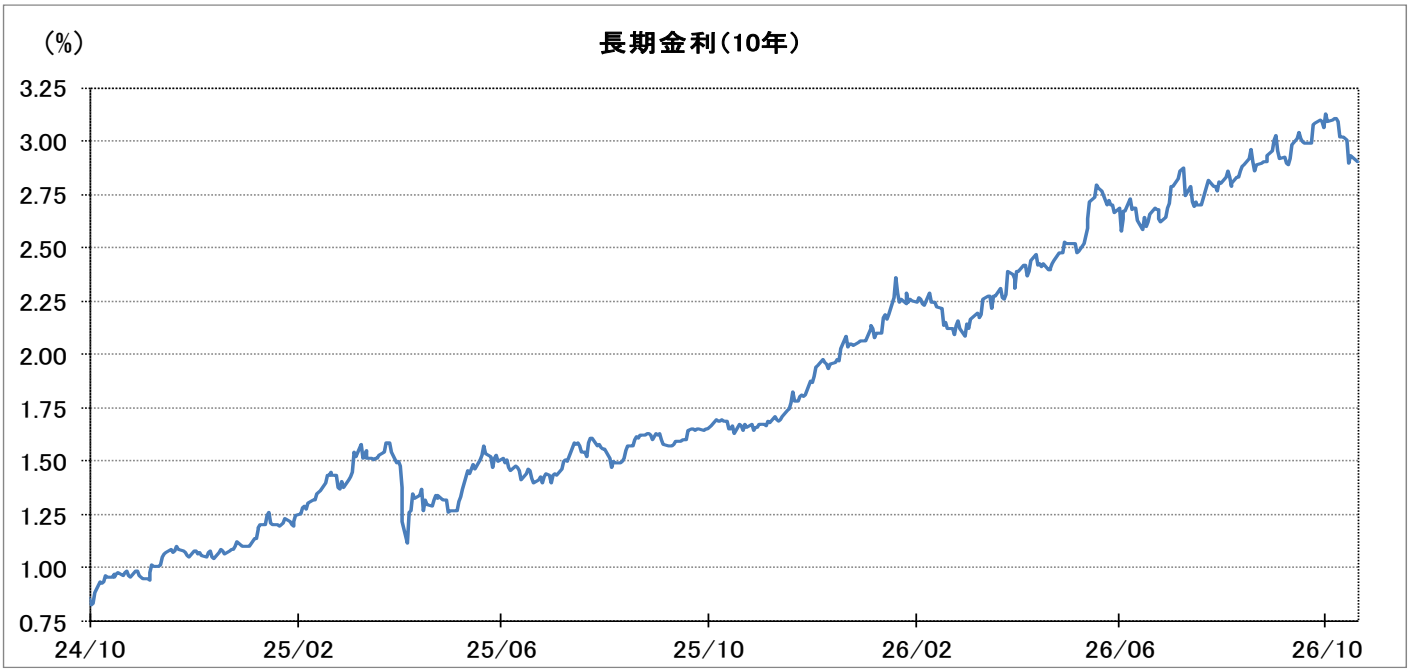
一方で、城内経財相と片山財務相の発言を受けて政府の利上げ容認姿勢が強まったとの見方が広がったことや、植田総裁の「政策の局面が変化した」との発言から、日銀の利上げペース加速が意識されやすく、ビハインド・ザ・カーブ懸念の後退により長短金利差の縮小が想定され、長期金利については時間をかけつつも徐々に低下していくと予想する。

(3) 予想レンジ（１ヵ月）

１０年国債利回り　　２．７００％　～　３．４００％

(4) 新発債発行状況（１０月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
１０年国債	３．１００％	９９．９９円	３．１０１％	３．７６
政府保証債	３．２８５％	１００．００円	３．２８５％	－
共同発行公募地方債	３．３１４％	１００．００円	３．３１４％	－



５．株式市場

(1) 直近の動向

９月下旬の株式市場では、米国の大手半導体設計企業のＣＥＯが強気の業績見通しを示したことを受け、国内の関連銘柄に買いが広がった。加えて、米国とイランの交渉進展期待を背景に原油価格が下落し、企業収益の改善が意識されたことも相場を押し上げ、日経平均株価は６７，０００円程度まで上昇した。

１０月に入ると、米国の大手メモリ製造企業の決算を通じてＡＩインフラ需要の強さが確認され、関連銘柄が一段高となった。また、米雇用統計が労働市場の過熱を示す内容ではなかったことから、10月の米利上げ観測が後退し、米国株が上昇したことも投資家心理の改善につながり、日経平均株価は70，000円台まで上昇した。

一方、１０月中旬には、中国とのＡＩ競争の激化懸念が強まったことに加え、米国のＡＩインフラ企業の信用不安を背景に関連銘柄が売られた結果、足許では65，000円程度で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、米・イラン対立による原油価格の高止まりを受けたインフレ懸念から日米中央銀行は金融引き締め姿勢を強めていることから当面は株価の上値が抑えられやすいと予想する。

一方、１０月末から本格化する決算発表では、底堅い日米経済を背景とした企業収益の拡大が確認される可能性があるほか、株主還元強化の動きも継続していることから、押し目買いが入りやすい。加えてＡＩ関連分野では、足許でバリュエーション調整が進んでいる一方、目先の業績に大きな変化はみられておらず、割安感を意識した見直し買いが入りやすい。また、米国中間選挙通過後は政治的不透明感の後退に加え、現在予想されているねじれ議会となった場合でも大統領主導の大幅な政策変更が抑制されることで企業が長期的な投資計画を立てやすくなるため、株式市場全体への見直し買いが期待できる。

以上を踏まえると、目先はもみ合いの推移を予想するものの、１１月末にかけては、好決算の確認や政治的不透明感の後退に伴い、株価は堅調に推移する展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価　　５６，０００円　～　７５，０００円



６．為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、１５６円台から１５９円台の狭いレンジでもみ合う展開となった。９月下旬は米国金利の上昇につれて１５９円０４銭まで強含む場面がみられたが、日米当局による円安けん制の動きから１５６円台半ばまで急落するなど振れを伴い推移した。１０月上旬から中旬にかけては、中東情勢の緊迫化や米ＣＰＩの伸びが加速したことでドルが買われ１５８円台後半まで反発したが、ＦＲＢ高官から１０月のＦＯＭＣでの利上げに慎重な発言が相次いだことで、上値を追う動きは限られた。足許では主要国の株式相場が不安定な動きとなるなかでリスク回避の動きからドルと円が選好されるなか、ドル／円相場は１５８円を中心に方向感なく推移している。

ユーロ／円相場は、軟調な展開となった。９月下旬は１８０円台後半で推移していたものの、円安是正への警戒感から円買いの動きが強まると１７７円台半ばまで下落した。１０月上旬から中旬にかけてはフランスの財政懸念や政治不安からユーロ売りが強まったほか、ラガルドＥＣＢ総裁が「金利上昇が欧州の経済成長を下押しする」と発言したことなどから利上げ観測が後退し１７６円台前半まで下落した。足許では押し目買いが相場を支える一方でフランスの情勢悪化などを背景に戻りは鈍く１７７円台後半で推移している。

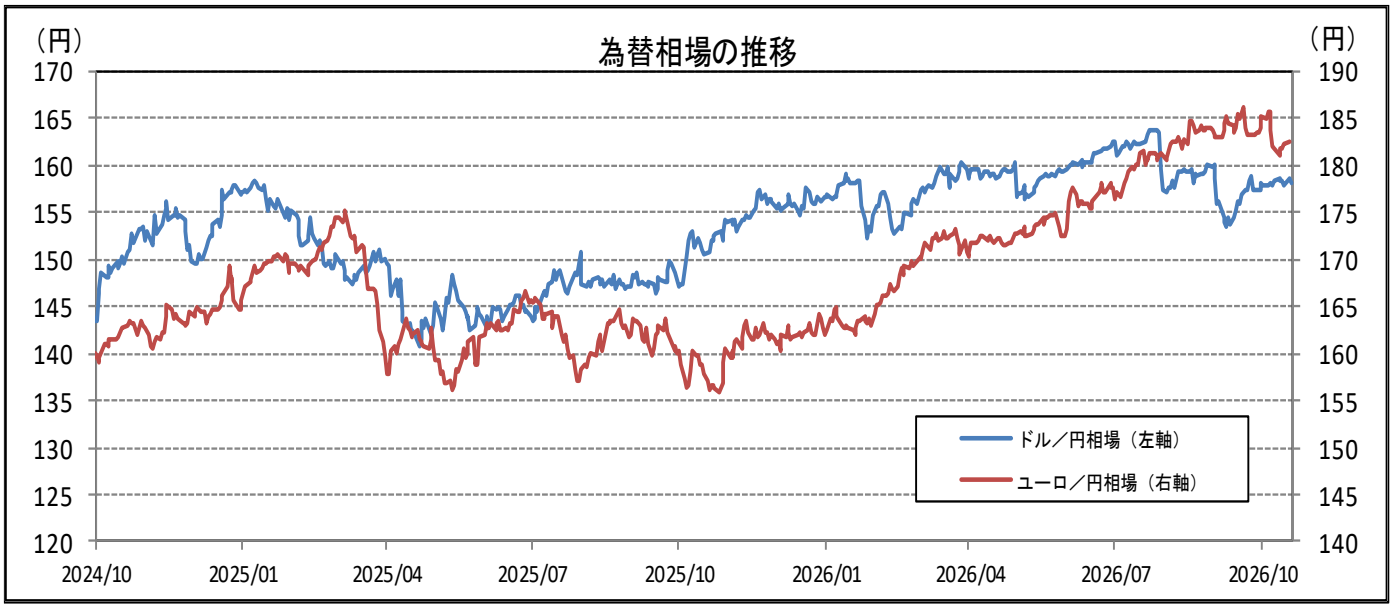
(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、中東情勢をめぐり、トランプ大統領が中間選挙前にイランを攻撃しないと表明したものの、依然として双方の主張には隔たりがあり、有事のドル買いが入りやすい。一方で、複数の日銀高官から基調的な物価上昇率が２%の目標に近づいているとの認識が示されるなかで、年内追加利上げ観測が円を下支えしやすい。加えて、米中間選挙では民主党が下院の議席の過半数を奪還するとみられており、トランプ政権の財政拡張が抑制されるとの見方から米国金利の一方的な上昇は想定し難く、上値の重い展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、日銀の追加利上げ観測や当局による円安是正姿勢が円相場の下支えになると思われる。また、欧州ではフランスの２０２７年度予算案の審議が進むなか、１１月１７日に予定される予算案の採決に向け、財政健全化を巡る議会での合意形成や予算成立の行方が注目されており、フランスの財政を巡る不透明感を背景にユーロが売られやすい地合いは当面続くとみられ、軟調な展開を予想する。

(3) 予想レンジ（１ヵ月）

ドル／円相場	１５０．００円 ～ １６５．００円
ユーロ／円相場	１７０．００円 ～ １８５．００円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、あしぎん投資一任サービス STORY、めぶきファンドラップ、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補完書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】 債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。
【費用等】 債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。
●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引きは、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただきます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただいたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。
【個人向け国債について】
●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前２回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることになります。
※ 発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引きのある本店又は支店にお問い合わせください。
●個人向け国債は発行から１年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から１年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】 外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。
【費用等】 お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート(対顧客電信売相場)を、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS－TTB、米ドルの場合２円、ユーロの場合３円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合４円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引きを停止させていただく可能性があります。
●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】 投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。
【費用等】 お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3.3%(税込)）がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補完書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。
●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】 ●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。
【費用等】 商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

あしぎん投資一任サービス STORY について

●本書に記載の各運用サービスは、株式会社 FOLIO（以下、「FOLIO」）が提供する投資一任運用サービス（以下、「本サービス」）です。本サービスの内容については、各運用サービスの契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）、お客さま向け資料およびホームページ等をご参照ください。●株式会社足利銀行（以下、足利銀行）は FOLIO を代理して、お客さまと FOLIO との本サービスに係る投資一任契約の締結を行いますが、投資運用は行いません。●投資一任契約は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度および投資者保護基金の対象ではありません。●投資一任契約の締結に関しては、金融商品取引法第 37 条の６の規定（クーリング・オフ）の対象にはなりません。●本サービスは、投資信託証券を主な投資対象として運用を行いますので、投資元本は保証されるものではなく、株価、金利、通貨、不動産、商品等の価格の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じる場合があります。本サービスの運用成果はすべてお客さまに帰属します。●本サービスには、お客さまに直接ご負担いただく報酬（投資一任報酬）と間接的にご負担いただく費用（投資対象である投資信託証券に係る費用）がありますが、運用状況等により変動するため、事前に費用の合計額および上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）およびお客さま向け資料、ホームページ等をご参照ください。●本サービスのご利用にあたっては、足利銀行において普通預金口座および投資信託口座の開設が必要です（既にご開設済の場合は不要です。）。●本サービスは個人のお客さま（未成年の方を除く）のみ利用できます。法人のお客さまはご利用いただけません。●投資一任契約の締結にあたっては、あらかじめ本サービスに係る契約締結前交付書面、サービス共通約款、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくご確認、ご理解いただき、最終的なご契約の締結はお客さまご自身でご判断ください。●本サービスをご利用中のお客さまについて相続開始が確認された場合、相続人に本契約が継承されることなく運用資産である投資信託は売却・換金され、投資一任契約は終了します。その際、運用状況により、元本割れとなる場合があります。●本サービスは、NISA（少額投資非課税制度）のご利用はできません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の記載内容、データ、図表等は、当資料作成当時のものであり、また、将来の結果をお約束するものではありません。●足利銀行は、株式会社ウエルススクエアが提供する「めぶきファンドラップ」に係る投資一任契約の締結の媒介を行います。「めぶきファンドラップ」のサービス内容や報酬の額は、本サービスと異なります。

●本サービスでは、定期積立サービスや定時払戻サービスの機能をご利用いただけます。定時払戻サービスでの払戻しは、運用状況や市場動向により換金希望額を下回る場合があるほか、所定の条件に該当する場合には定時払戻が行われない等の制限があります。詳しくはサービス共通約款および投資一任契約約款をご確認ください。

めぶきファンドラップについて

株式会社足利銀行は、めぶき証券株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 1771 号 加入協会／日本証券業協会)と提携し、金融商品仲介業を行っています。
●めぶきファンドラップは、株式会社ウエルス・スクエア(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2914 号 加入協会/一般社団法人日本投資顧問業協会)(以下、ウエルス・スクエア)が提供する投資一任運用サービスです。めぶきファンドラップをご利用いただくにあたっては、お客さまとウエルス・スクエアの間で投資一任契約を締結していただきます。
●めぶきファンドラップにおいて、めぶき証券株式会社はウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の代理をいたします。また、株式会社足利銀行は、ウエルス・スクエアとの契約にもとづき投資一任契約の締結の媒介をいたします。なお、めぶき証券株式会社、株式会社足利銀行のいずれも投資一任運用を行いません。●めぶきファンドラップは預金ではなく、預金保険及び投資者保護基金の対象ではありません。●専用投資信託では、値動きのある国内外の有価証券等に投資しますので、株価、金利、通貨の価格等の指標の変動や発行体の信用状況等の変化を原因として損失が生じるおそれがあります。
●めぶきファンドラップの費用には、お客さまに直接ご負担いただく費用(投資顧問報酬)と間接的にご負担いただく費用(投資対象となる投資信託に係る費用)があります。費用等の合計はこれらを足し合わせた金額となります。
・投資顧問報酬:最大で年率 1.320%(税込)
・信託報酬:最大で年率 1.35%(税込)
・信託財産留保額:最大で 0.30%
その他費用:有価証券等の売買等の取引費用や監査費用等について信託財産から差し引かれます。また、投資信託が投資する投資信託証券には運用実績に応じて成功報酬がかかるものがあります。なお、これらの費用の合計額及び上限額については、資産配分、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を示すことができません。
●お申込みの際には、必ず契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】 ●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。
【費用等】 通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。
●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】 ●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。●「消滅条件」を付した取引では、消滅条件に抵触した場合には契約が消滅するため、その後の為替変動に対するヘッジ効果が失われるリスクがあります。●「発生条件」を付した取引では、市場の為替相場が権利行使価額より円高であり、かつ発生条件相場より円安となった場合には受渡が発生しないため、外貨の調達には別途為替取引を行う必要があります。また、市場の為替相場が発生条件相場に達して受渡が発生した場合には、取引を行わなかった場合と比べ外貨調達コストが割高になるリスクがあります。●「レバレッジ条項」を付した取引では、市場の為替相場が権利行使価額以上の相場（円高または円安）となった場合、お客さまの外貨交換額が為替相場より割高となる可能性があるほか、交換額が当初予定額にレバレッジ倍率（2 倍または 3 倍）を乗じた金額となるリスクがあります。 ●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。
【費用等】 特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。
●特約付クーポンスワップ取引は、原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

(2026 年 4 月 20 日現在)

NISA（少額投資非課税制度）に関するご留意事項

1. NISA 制度に関する留意事項

●NISA 口座は、原則全ての金融機関等を通じて、1 人 1 口座しか開設できません（金融機関等を変更した場合を除きます）。金融機関等の変更は、一定の手続きのもとで可能ですが、複数の金融機関等で NISA 口座を開設した場合でも、各年において 1 つの口座でしか購入できません。また、NISA 口座内の商品を変更後の金融機関等に移管することはできません。●当行の NISA 口座では、当行取扱いの国内公募株式投資信託（以下、「株式投資信託」といいます）のみが取扱対象となります。●すでに保有している株式投資信託を NISA 口座に移すことはできません。●NISA 口座の取引で損失が発生しても、税務上ないものとされるため、他の課税口座における配当所得および譲渡所得等との損益の通算、損失の繰越控除もできません。●NISA 口座から特定口座や一般口座へ移管する場合、株式投資信託の取得価額は、その時点の時価となります。●NISA 制度では、年間投資枠（つみたて投資枠 120 万円／成長投資枠 240 万円）と非課税保有限度額（つみたて投資枠・成長投資枠合わせて 1,800 万円／うち成長投資枠 1,200 万円）の範囲内で購入した株式投資信託から生じる配当所得及び譲渡所得等が非課税になります。●株式投資信託における分配金の再投資分は、その年の非課税投資枠の対象となり、その分について年間投資枠と非課税保有限度額を費消することとなります。●非課税保有限度額については、NISA 口座内株式投資信託を売却した場合、当該売却した株式投資信託等が費消していた非課税保有限度額の分だけ減少し、その翌年以降の年間投資枠の範囲内で再利用することが可能となります。●株式投資信託における分配金のうち元本払戻金（特別分配金）は非課税であり、NISA によるメリットを享受できません。●基準経過日（NISA 口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から 10 年を経過した日及び同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日）に NISA 口座を開設されたお客さまの氏名・住所を確認します。基準経過日から 1 年以内に確認ができない場合、NISA 口座が利用できなくなる場合があります。●NISA 口座開設者が出国により非居住者となる場合には、出国前に金融機関等に対して「出国届出書」の提出が必要となります。この場合には NISA 口座が廃止され、NISA 口座内の上場株式等は課税口座に移管されます。

2. つみたて投資枠特有のご留意事項について

●買付は定時定額契約によるものとなります。●つみたて投資枠で買付可能な商品は、長期の積立・分散投資に適した一定の株式投資信託に限られます。●購入した投資信託の信託報酬等の概算値が、原則年1回通知されます。

3. 成長投資枠特有のご留意事項について

●成長投資枠で買付可能な商品は、NISA 制度の目的（安定的な資産形成）に適した株式投資信託に限られます。●信託期間 20 年未満又はデリバティブ取引を用いた一定の株式投資信託等もしくは毎月分配型の株式投資信託等は対象商品から除外されています。

4. こども NISA に関するご留意事項について

●一人一口座（一金融機関等に限られます）しか開設できません（成人向けの NISA 口座と異なり金融機関変更は不可）。●年間投資枠は 60 万円、非課税保有限度額は 600 万円です。●つみたて投資枠のみ設けられ、成長投資枠は設けられません。また、ジュニア NISA と異なり、有価証券のお預りができる課税口座は設けられません。●口座開設者が、その年の 3 月 31 日において 18 歳である年の前年 12 月 31 日までは、原則として払出しはできません。ただし、以下の場合は例外的に非課税での払出しが可能です。①災害・疾病等のやむを得ない事由による払出し（この場合、口座は廃止されます） ②その年の 3 月 31 日において 12 歳である年以降に、教育費や生活費に充てるための払出し（口座開設者本人の署名等による同意が必要）●こども NISA 口座から契約不履行等事由による払出しがあった場合、当該口座は廃止され、当該口座内の株式投資信託等は、過去に換金した分も含めて非課税の適用がなかったものとされます。●口座の資産は口座開設者に帰属しますが、口座開設者が未成年（制限行為能力者）の間の払出し手続きは、法定代理人が行う必要があります。払出しは、口座開設者本人名義の口座への振替・振込により行います。●払出しを行った資金は口座開設者に帰属するため、口座開設者以外の人が費消等した場合には、贈与税等の課税問題が生じるおそれがあります。●投資される資金は口座開設者本人に帰属する資金に限られ、口座への資金拠出は口座開設者本人の名義口座からの振替・振込、または本人（法定代理人が代理する場合を含みます）による現金入金に限られます。口座開設時に、法定代理人（および親権者以外の運用管理者がいる場合は当該者から）、本人に帰属する資金以外により投資が行われないことを証する書面のご提出をいただきます。●運用管理者は「法定代理人」に限られます。●口座開設者が 18 歳になると、それまでの運用管理者の法定代理権が消滅するため、原則として口座開設者本人が運用することになります。●口座開設者がその年 1 月 1 日において 18 歳になると、こども NISA 口座は、自動的に成人向けの NISA 口座（非課税保有限度額 1,800 万円等）になります。●【早生まれの方のご注意】1 月 3 日から 4 月 1 日生まれの方は、高校 3 年生の年度の 1 月から払出制限が解除されますが、成人向け NISA 口座への移行は翌年 1 月 1 日となるため、その期間中は年間投資枠 60 万円、非課税保有限度額 600 万円の制限が継続します。●口座開設者が 12 歳に達した後、および成人向け NISA 口座への移行時期に、口座開設者本人宛てに口座残高等を通知いたします。●【現在ジュニア NISA をご利用のお客さまへ】ジュニア NISA 口座で保有されている投資信託を、こども NISA 口座へそのまま移管することはできません。ジュニア NISA 口座は 18 歳になるまで非課税で継続保有可能で、こども NISA 口座と並行してご利用いただけます。詳しくは店頭までお問い合わせください。●口座開設者が 18 歳到達以降に初めて取引等をされるまでの間に、適合性の確認をさせていただきます。●こども NISA 口座を利用される場合には、別途、対象商品や、つみたて投資枠に係る留意事項などについてもご確認ください。

足利銀行

商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会

（2026 年 10 月 1 日現在）